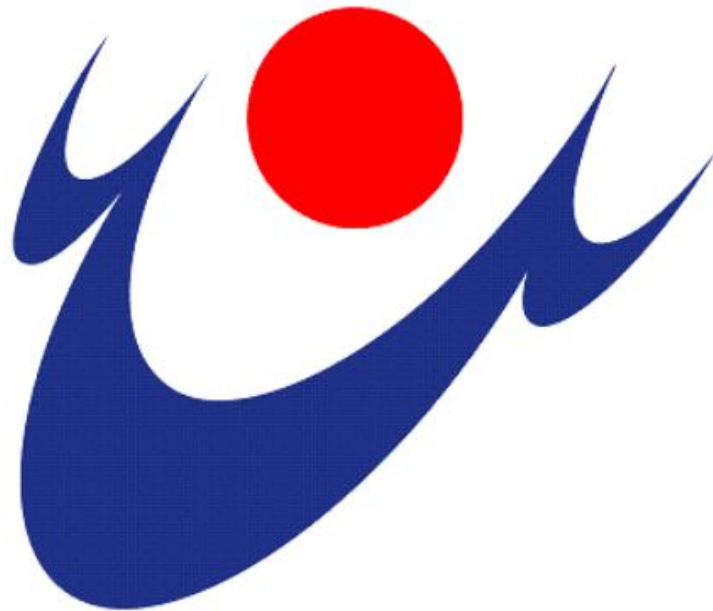


# 令和 3 年度 財政状況の公表

令和 2 年度決算の状況及び令和 3 年度上半期の財政状況



日 置 市

## 目 次

第 1	令和 2 年度における決算の状況	1
1	決算のあらまし及び規模	1
2	決算収支	1
3	歳入	2
4	歳出	6
5	財政指標等の状況	13
6	健全化判断比率の状況	15
7	将来にわたる実質的な財政負担	15
第 2	令和 3 年度上半期における補正予算の状況	17
第 3	令和 3 年度上半期における予算の執行状況	22
1	一般会計予算の執行状況	22
2	特別会計予算の執行状況	23
3	企業会計予算の執行状況	23
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	24
第 5	市債及び一時借入金の状況	25
第 6	市有財産の状況	26

## 第1 令和2年度における決算の状況

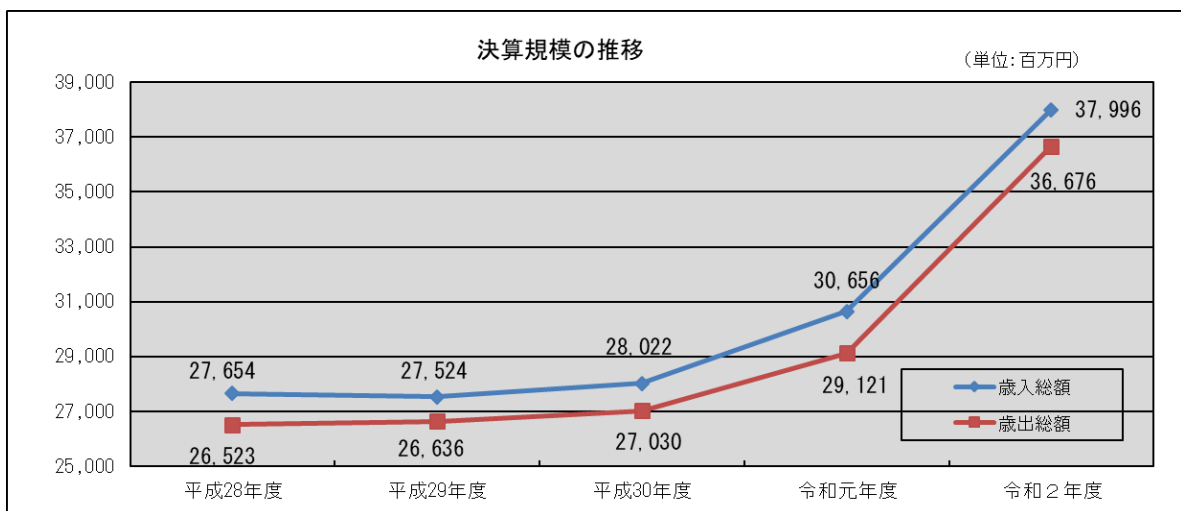
### 1 決算のあらまし及び規模

令和2年度普通会計の決算について前年度と比較した場合、歳入決算額は7,339,702千円（23.9%）増加し、歳出決算額は7,555,132千円（25.9%）の増加となりました。歳入では、主に地方債や繰入金、諸収入が減少となる一方で、国庫支出金や繰越金、寄附金が増加となりました。歳出では、主に普通建設事業費や繰出金が減少となる一方で、補助費等や災害復旧事業費、積立金が増加となりました。

#### 《決算規模の状況：直近5年》

（単位：千円、%）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	直近増減額	直近増減率
						R2-R1	R2/R1
歳入総額	27,654,447	27,524,501	28,022,387	30,656,419	37,996,121	7,339,702	23.9
歳出総額	26,523,505	26,636,008	27,029,891	29,121,205	36,676,337	7,555,132	25.9



### 2 決算収支

#### (1) 実質収支

実質収支については、歳入歳出差引が前年度比215,430千円（14.0%）減少したものの、繰越事業が減少した影響で翌年度へ繰越すべき額も前年度比311,960千円（40.9%）減少したことから、前年度比96,530千円（12.5%）増の868,602千円となりました。

#### (2) 単年度収支

単年度収支については96,530千円の黒字となり、前年度と比較した場合、82,022千円（565.4%）の増加となりました。

### (3) 実質単年度収支

実質単年度収支については前年度と比較した場合、赤字額は729,389千円（50.3％）減少し、719,277千円の赤字となりました。これは、歳入では地方消費税交付金や普通交付税等の経常一般財源等が増加、また、ふるさと納税による寄附金の増によるまちづくり応援基金からの繰入金が増加したことに加え、歳出では物件費の経常一般財源等が減少したことや特定財源の増加による財政調整基金からの繰入金が減少したことなどが主な要因となっています。

#### 《決算収支の状況》

（単位：千円）

区分	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
決算額	令和2年度	1,319,784	868,602	96,530	△ 719,277
	令和元年度	1,535,214	772,072	14,508	△ 1,448,666
	平成30年度	992,496	757,564	33,059	△ 278,700
	平成29年度	888,493	724,505	69,466	△ 292,559
	平成28年度	1,130,942	655,039	558,509	△ 383,712
増減額(R2-R1)	△ 215,430	96,530	82,022	729,389	

- \* 形式収支 歳入歳出差引額
- \* 実質収支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- \* 単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- \* 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取り崩し額）を差し引いた額

## 3 歳入

### (1) 主な項目

ア 地方税については、個人住民税が給与所得（所得割額）の増により増加し、軽自動車税が平成28年度からの税率引上げ及び重課税率の適用により増加した一方で、固定資産税が新型コロナウイルス感染症対策における徴収猶予制度の適用により減少、また、法人市民税が標準税率改定による法人税割の減少などから、全体としては対前年度比16,655千円（0.3％）減の4,855,889千円となりました。

イ 地方譲与税については、森林環境譲与税が増加したことから、全体としては対前年度比10,417千円（3.7％）増の290,819千円となりました。

ウ 地方消費税交付金については、消費税率の改定による影響などで増加したことから、全体としては対前年度比191,203千円（23.1％）増の1,020,138千円となりました。

- エ 地方交付税の普通交付税については、地域社会再生事業費の創設、包括算定経費（人口）、公債費などの基準財政需要額の増により、対前年度比81,848千円（1.1%）増の7,655,710千円となりました。特別交付税については、対前年度比47,128千円（5.0%）減の886,547千円となりました。
- オ 国庫支出金については、運動公園等の整備に係る社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・公園）や湯之元第一地区土地区画整理事業に係る社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・土地区画整理）、小学校ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金、プレミアム付商品券事業費国庫補助金などが減少した一方で、特別定額給付金事業費国庫補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、現年補助公共土木施設災害復旧費国庫負担金、道整備交付金などが増加したことから、全体としては対前年度比6,467,366千円（136.0%）増の11,224,432千円となりました。
- カ 県支出金については、公共施設管理者県負担金や活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金、農地耕作条件改善事業費県補助金、参議院議員選挙費委託金などが減少した一方で、現年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金や過年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金、障害児通所給付費県負担金、国勢調査県交付金などが増加したことから、全体としては対前年度比412,141千円（16.7%）増の2,875,979千円となりました。
- キ 寄附金については、ふるさと納税に係るウェブサイトによるPR強化や事業者等との連携による特産品の充実を図ったことなどから、対前年度比476,934千円（52.3%）増の1,389,090千円となりました。
- ク 繰入金については、土地開発基金やまちづくり応援基金からの繰入が増加した一方で、財政調整基金や地域づくり推進基金からの繰入が減少したことから、全体としては対前年度比133,116千円（5.5%）減の2,281,883千円となりました。

ケ 諸収入については、プレミアム付商品券事業販売収入やスポーツ振興くじ助成金などが減少したことから、全体としては対前年度比110,815千円（34.4%）減の211,577千円となりました。

コ 地方債については、日吉学園に係る学校教育施設整備事業債（合併特例債）や現年補助公共土木施設災害復旧事業債、小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備に係る学校教育施設整備事業債（補正予算債）などが増加した一方で、学校教育施設空調設備整備事業債（合併特例債）や湯之元第一地区土地区画整理事業に係る地方特定道路整備事業債（合併特例債）、運動公園整備に係る公園整備事業債（合併特例債）などが減少したことから、全体としては対前年度比460,154千円（12.0%）減の3,369,846千円となりました。

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	4,855,889	12.8	4,872,544	15.9	△ 16,655	△ 0.3
うち市民税	1,875,683	4.9	1,867,160	6.1	8,523	0.5
うち固定資産税	2,547,614	6.7	2,575,365	8.4	△ 27,751	△ 1.1
うち軽自動車税	194,296	0.5	187,400	0.6	6,896	3.7
うち市町村たばこ税	237,492	0.6	240,391	0.8	△ 2,899	△ 1.2
うち入湯税	804	0.0	2,228	0.0	△ 1,424	△ 63.9
地方譲与税	290,819	0.8	280,402	0.9	10,417	3.7
利子割交付金	3,047	0.0	3,115	0.0	△ 68	△ 2.2
配当割交付金	8,886	0.0	9,518	0.0	△ 632	△ 6.6
株式等譲渡所得割交付金	8,958	0.0	5,471	0.0	3,487	63.7
地方消費税交付金	1,020,138	2.7	828,935	2.7	191,203	23.1
ゴルフ場利用税交付金	35,109	0.1	35,470	0.1	△ 361	△ 1.0
自動車取得税交付金	0	0.0	23,921	0.1	△ 23,921	△ 100.0
環境性能割交付金	11,376	0.0	6,712	0.0	4,664	69.5
法人事業税交付金	19,548	0.1	0	0.0	19,548	皆増
地方特例交付金	48,982	0.1	84,936	0.3	△ 35,954	△ 42.3
地方交付税	8,542,257	22.5	8,507,537	27.8	34,720	0.4
うち普通交付税	7,655,710	20.1	7,573,862	24.7	81,848	1.1
うち特別交付税	886,547	2.3	933,675	3.0	△ 47,128	△ 5.0
交通安全対策特別交付金	5,499	0.0	5,357	0.0	142	2.7
分担金及び負担金	114,714	0.3	166,226	0.5	△ 51,512	△ 31.0
使用料	300,418	0.8	314,565	1.0	△ 14,147	△ 4.5
手数料	125,278	0.3	126,247	0.4	△ 969	△ 0.8
国庫支出金	11,224,432	29.5	4,757,066	15.5	6,467,366	136.0
県支出金	2,875,979	7.6	2,463,838	8.0	412,141	16.7
財産収入	104,182	0.3	71,516	0.2	32,666	45.7
寄附金	1,389,090	3.7	912,156	3.0	476,934	52.3
繰入金	2,281,883	6.0	2,414,999	7.9	△ 133,116	△ 5.5
繰越金	1,148,214	3.0	613,496	2.0	534,718	87.2
諸収入	211,577	0.6	322,392	1.1	△ 110,815	△ 34.4
地方債	3,369,846	8.9	3,830,000	12.5	△ 460,154	△ 12.0
歳入合計	37,996,121	100.0	30,656,419	100.0	7,339,702	23.9

\* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 自主財源と依存財源

歳入については大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで地方税や分担金及び負担金、使用料、手数料などがあり、令和2年度は対前年度比717,104千円（7.3%）増の10,531,245千円となりました。依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで国・県支出金や地方交付税、地方債などがあり、令和2年度は対前年度比6,622,598千円（31.8%）増の27,464,876千円となりました。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、本市においては自主財源の財源全体に占める割合が27.7%と、対前年度比は4.3ポイント減となっており、依然として自主財源の比率が低い財政構造となっています。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	地方税	4,855,889	12.8	4,872,544	15.9	△ 16,655	△ 0.3
	分担金及び負担金	114,714	0.3	166,226	0.5	△ 51,512	△ 31.0
	使用料	300,418	0.8	314,565	1.0	△ 14,147	△ 4.5
	手数料	125,278	0.3	126,247	0.4	△ 969	△ 0.8
	財産収入	104,182	0.3	71,516	0.2	32,666	45.7
	寄附金	1,389,090	3.7	912,156	3.0	476,934	52.3
	繰入金	2,281,883	6.0	2,414,999	7.9	△ 133,116	△ 5.5
	繰越金	1,148,214	3.0	613,496	2.0	534,718	87.2
	諸収入	211,577	0.6	322,392	1.1	△ 110,815	△ 34.4
	計	10,531,245	27.7	9,814,141	32.0	717,104	7.3
依存財源	地方譲与税	290,819	0.8	280,402	0.9	10,417	3.7
	利子割交付金	3,047	0.0	3,115	0.0	△ 68	△ 2.2
	配当割交付金	8,886	0.0	9,518	0.0	△ 632	△ 6.6
	株式等譲渡所得割交付金	8,958	0.0	5,471	0.0	3,487	63.7
	地方消費税交付金	1,020,138	2.7	828,935	2.7	191,203	23.1
	ゴルフ場利用税交付金	35,109	0.1	35,470	0.1	△ 361	△ 1.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	23,921	0.1	△ 23,921	△ 100.0
	環境性能割交付金	11,376	0.0	6,712	0.0	4,664	69.5
	法人事業税交付金	19,548	0.1	0	0.0	19,548	皆増
	地方特例交付金	48,982	0.1	84,936	0.3	△ 35,954	△ 42.3
	地方交付税	8,542,257	22.5	8,507,537	27.8	34,720	0.4
	交通安全対策特別交付金	5,499	0.0	5,357	0.0	142	2.7
	国庫支出金	11,224,432	29.5	4,757,066	15.5	6,467,366	136.0
	県支出金	2,875,979	7.6	2,463,838	8.0	412,141	16.7
地方債	3,369,846	8.9	3,830,000	12.5	△ 460,154	△ 12.0	
計	27,464,876	72.3	20,842,278	68.0	6,622,598	31.8	
歳入合計	37,996,121	100.0	30,656,419	100.0	7,339,702	23.9	

\* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 4 歳出

### (1) 性質別

#### ア 義務的経費

義務的経費については、対前年度比345,904千円（2.6%）増の13,753,184千円となりました。その内訳として、人件費では、会計年度任用職員制度の創設による会計年度任用職員の報酬・期末手当や退職手当組合負担金などが増加したことから、全体としては対前年度比8,697千円（0.2%）増の4,122,561千円となりました。

扶助費については、児童扶養手当支給事業費（65,359千円減）や生活保護総務管理費（27,887千円減）、子ども医療費助成事業費（22,526千円減）などが減少した一方で、障害児通所給付費（131,862千円増）やひとり親世帯臨時特別給付金事業費（68,720千円皆増）、子育て世帯への臨時特別給付金事業費（64,190千円皆増）、障害者自立支援給付費（60,528千円増）などが増加したことから、全体としては対前年度比275,459千円（4.4%）増の6,571,738千円となりました。

公債費については、過疎対策事業債（23,229千円減）や地方特定道路等整備事業債（18,497千円減）、地域再生事業債（18,329千円減）、公共事業等債（14,574千円減）などに係る元利償還金が減少した一方で、合併特例事業債（170,276千円増）や臨時財政対策債（32,922千円増）などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比61,748千円（2.1%）増の3,058,885千円となりました。

#### イ 投資的経費

投資的経費については、対前年度比760,291千円（11.8%）増の7,214,888千円となりました。その内訳として、普通建設事業費の補助事業では、道整備交付金事業（236,089千円増）や保育所等整備事業費（145,050千円皆増）、日吉学園校舎増築に係る小学校建設事業費（123,330千円増）、本庁舎耐震改修工事等に係る庁舎管理費（99,545千円増）などが増加した一方で、活力創出基盤整備事業費（体育施設、466,332千円減）や湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費（交付金・公管金、343,383千円



減）、空調設備設置に係る小学校維持補修費（181,996千円皆減）、活動火山周辺地域防災営農対策事業費（74,730千円減）などが減少したことから、全体としては対前年度比38,183千円（1.1%）減の3,381,940千円となりました。

普通建設事業費の単独事業については、地域情報化推進事業費（高度無線環境整備、400,248千円皆増）や日吉学園校舎増築に係る小学校建設事業費（177,395千円増）、日吉学園校舎改修に係る中学校建設事業費（161,598千円増）、伊集院総合運動公園管理運営費（ドーム天幕張替、86,978千円増）などが増加した一方で、吹上浜公園サッカー場整備事業費（344,286千円減）や湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費（地方特定・単独、229,025千円減）、小学校維持補修費（160,376千円減）、庁舎整備事業費（支所整備、141,694千円皆減）などが減少したことから、全体としては対前年度比10,791千円（0.4%）減の2,585,703千円となりました。

災害復旧事業費については、現年単独農林業施設災害復旧費（80,656千円減）や現年単独中学校災害復旧費（1,085千円減）などが減少した一方で、現年補助公共土木施設災害復旧費（348,475千円増）や現年補助農地農業用施設災害復旧費（313,154千円増）、過年補助農地農業用施設災害復旧費（123,035千円増）などが増加したことから、全体としては対前年度比809,265千円（184.8%）増の1,247,245千円となりました。

#### ウ その他の経費

その他の経費については、対前年度比6,448,937千円（69.6%）増の15,708,265千円となりました。その内訳として主なものとしては、物件費では、プレミアム付商品券事業費（委託料等、125,148千円減）や埋蔵文化財の垂口遺跡発掘調査費（委託料、22,440千円皆減）、健康教育費（委託料等、15,950千円減）などが減少した一方で、小学校教育振興費（委託料・使用料及び賃借料、135,880千円増）やふるさと納税推進事業費（委託料・手数料等、101,697千円増）、中学校教育振興費（委託料・使用料及び賃借料、66,571千円増）、教育指導費（需用費等、

23,250千円増)などが増加したことから、全体としては対前年度比182,753千円(6.1%)増の3,203,416千円となりました。

補助費等については、企業誘致対策費(補助金、71,019千円減)やかごしま国体準備・運営事業(負担金、31,120千円減)などが減少した一方で、特別定額給付金事業費(4,795,200千円皆増)や公共下水道事業費(補助金、264,595千円増)、中小企業者等支援事業費(補助金、186,053千円増)、衛生処理組合負担金(156,187千円増)などが増加したことから、全体としては対前年度比5,688,701千円(289.0%)増の7,657,319千円となりました。

積立金については、施設整備基金への積立金(199,452千円減)などが減少した一方で、ふるさと納税によるまちづくり応援基金への積立金(499,083千円増)や将来の公債費の償還財源確保のための減債基金への積立金(287,831千円増)などが増加したことから、全体としては対前年度比590,665千円(45.2%)増の1,897,608千円となりました。

繰出金については、観光振興費(国民宿舎特別会計、49,526千円増)や介護保険事業費(47,394千円増)などの繰出金が増加した一方で、公営企業会計移行による公共下水道事業費(95,406千円減)及び農地総務管理費(農業集落排水事業、26,255千円減)、国民健康保険財政安定化等事業費(9,018千円減)などの繰出金が減少したことから、全体としては対前年度比12,903千円(0.5%)減の2,805,133千円となりました。

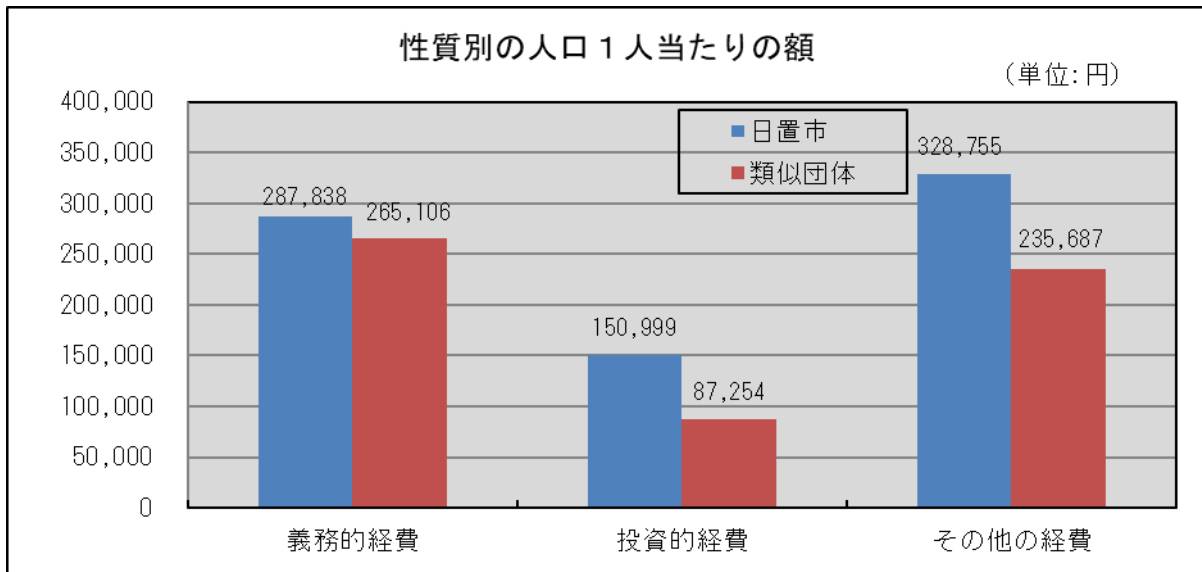
《性質別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区分	令和2年度 (人口47,781人 R3.1.1)			令和元年度		比較		類似団体 (人口29,991人 R2.1.1)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	1人当たりの額(円)
義務的経費	13,753,184	37.5	287,838	13,407,280	46.0	345,904	2.6	7,950,794	45.1	265,106
人件費	4,122,561	11.2	86,280	4,113,864	14.1	8,697	0.2	2,554,543	14.5	85,177
扶助費	6,571,738	17.9	137,539	6,296,279	21.6	275,459	4.4	3,568,509	20.2	118,986
公債費	3,058,885	8.3	64,019	2,997,137	10.3	61,748	2.1	1,827,742	10.4	60,943
投資的経費	7,214,888	19.7	150,999	6,454,597	22.2	760,291	11.8	2,616,835	14.8	87,254
普通建設事業費	5,967,643	16.3	124,896	6,016,617	20.7	△ 48,974	△ 0.8	2,377,926	13.5	79,288
うち単独事業	2,585,703	7.1	54,116	2,596,494	8.9	△ 10,791	△ 0.4	1,255,723	7.1	41,870
災害復旧事業費	1,247,245	3.4	26,103	437,980	1.5	809,265	184.8	238,908	1.4	7,966
その他の経費	15,708,265	42.8	328,755	9,259,328	31.8	6,448,937	69.6	7,068,489	40.1	235,687
物件費	3,203,416	8.7	67,044	3,020,663	10.4	182,753	6.1	2,229,501	12.6	74,339
維持補修費	144,789	0.4	3,030	145,068	0.5	△ 279	△ 0.2	182,735	1.0	6,093
補助費等	7,657,319	20.9	160,259	1,968,618	6.8	5,688,701	289.0	2,022,623	11.5	67,441
積立金	1,897,608	5.2	39,715	1,306,943	4.5	590,665	45.2	639,888	3.6	21,336
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	0	-	243,977	1.4	8,135
繰出金	2,805,133	7.6	58,708	2,818,036	9.7	△ 12,903	△ 0.5	1,749,765	9.9	58,343
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
歳出合計	36,676,337	100.0	767,592	29,121,205	100.0	7,555,132	25.9	17,636,118	100.0	588,047

\* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

\* 類似団体の決算額については、類似団体人口×1人当たりの額を乗じて算出しています。(資料:総務省 令和元年度類似団体別市町村財政指数表)



## (2) 目的別

- ア 議会費については、議会管理費において人件費や議会政務活動費などが減少したことから、全体としては対前年度比3,877千円(2.1%)減の184,668千円となりました。
- イ 総務費については、ふるさと納税推進事業費の商工費への移管や施設整備基金費、プレミアム付商品券事業費、企業誘致対策費などが減少した一方で、特別定額給付金事業費や地域情報化推進事業費、減債基金費、庁舎管理費などが増加したことから、全体としては対前年度比3,680,335千円(79.7%)増の8,300,328千円となりました。
- ウ 民生費については、児童扶養手当支給事業費や児童福祉総務管理費、生活保護総務管理費、社会福祉総務費などが減少した一方で、保育所等整備事業費や障害児通所給付費、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費、子育て世帯への臨時特別給付金事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比492,419千円(5.3%)増の9,804,614千円となりました。
- エ 衛生費については、子ども医療費助成事業費や健康教育費、クリーン・リサイクルセンター運営費などが減少した一方で、衛生処理組合負担金や水道事業会計事業費、母子保健事業費、浄化槽設置整備事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比264,175千円(15.0%)増の2,022,832千円となりました。
- オ 労働費については、高年齢者就業機会確保事業費補助金を交付するなど、前年度と同額の13,050千円となりました。
- カ 農林水産業費については、活動火山周辺地域防災営農対策事業費や農地耕作条件改善事業費、畑地帯総合整備事業費、経営体育成支援事業費などが減少した一方で、日置市食の交流拡大事業費やスマート農業整備事業費、県営中山間地域総合整備事業費、農業基盤整備促進事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比109,775千円(7.6%)増の1,557,710千円となりました。
- キ 商工費については、観光PR武将隊プロジェクト事業費やイベント補助事業費などが減少した一方で、ふるさと納税推進事業費の総務費からの移管や中小企業者等支援事業費、商工業振興費な

どが増加したことから、全体としては対前年度比2,424,055千円（920.2%）増の2,687,496千円となりました。

ク 土木費については、湯之元第一地区に係る土地区画整理事業費や活力創出基盤整備事業費（市道整備）、一般道路整備事業費（単独）、地方特定道路整備事業費などが減少した一方で、道整備交付金事業や公共下水道事業費、通学路交通安全事業費、公営住宅建設事業費（社会資本整備総合交付金）などが増加したことから、全体としては対前年度比78,170千円（2.4%）増の3,330,724千円となりました。

ケ 消防費については、災害対策費などが増加した一方で、消防施設整備費や防災行政無線費、消防本部費などが減少したことから、全体としては対前年度比52,576千円（4.8%）減の1,042,789千円となりました。

コ 教育費については、小学校建設事業費や中学校建設事業費、小学校教育振興費、中学校教育振興費などが増加した一方で、吹上浜公園サッカー場整備事業費や小学校維持補修費、中学校維持補修費などが減少したことから、全体としては対前年度比308,357千円（8.3%）減の3,425,996千円となりました。

サ 災害復旧費については、現年単独公共土木施設災害復旧費や現年単独農地農業用施設災害復旧費などが減少した一方で、現年補助公共土木施設災害復旧費や現年補助農地農業用施設災害復旧費、過年補助農地農業用施設災害復旧費などが増加したことから、全体としては対前年度比809,265千円（184.8%）増の1,247,245千円となりました。

シ 公債費については、過疎対策事業債や地方特定道路等整備事業債、地域再生事業債、公共事業等債などに係る元利償還金が減少した一方で、合併特例事業債や臨時財政対策債などに係る元利償還金が増加したことから、全体としては対前年度比61,748千円（2.1%）増の3,058,885千円となりました。

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	184,668	0.5	188,545	0.6	△ 3,877	△ 2.1
総 務 費	8,300,328	22.6	4,619,993	15.9	3,680,335	79.7
民 生 費	9,804,614	26.7	9,312,195	32.0	492,419	5.3
衛 生 費	2,022,832	5.5	1,758,657	6.0	264,175	15.0
労 働 費	13,050	0.0	13,050	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	1,557,710	4.2	1,447,935	5.0	109,775	7.6
商 工 費	2,687,496	7.3	263,441	0.9	2,424,055	920.2
土 木 費	3,330,724	9.1	3,252,554	11.2	78,170	2.4
消 防 費	1,042,789	2.8	1,095,365	3.8	△ 52,576	△ 4.8
教 育 費	3,425,996	9.3	3,734,353	12.8	△ 308,357	△ 8.3
災 害 復 旧 費	1,247,245	3.4	437,980	1.5	809,265	184.8
公 債 費	3,058,885	8.3	2,997,137	10.3	61,748	2.1
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	36,676,337	100.0	29,121,205	100.0	7,555,132	25.9

\* 構成比はそれぞれ小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

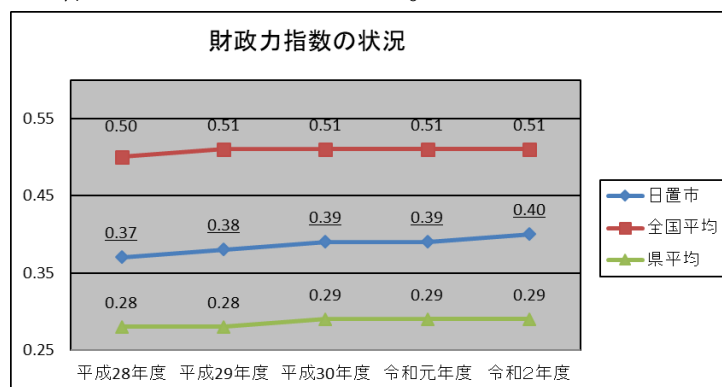
## 5 財政指標等の状況

### 《財政指標の状況》

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	日置市	0.37	0.38	0.39	0.39	0.40
	全国平均	0.5	0.51	0.51	0.51	0.51
	県平均	0.28	0.28	0.29	0.29	0.29
経常収支比率	日置市	90.2	89.3	89.6	93.0	92.1
	全国平均	92.5	92.8	93	93.6	93.1
	県平均	90	90.9	91.7	92.9	91.9
実質公債費比率	日置市	6.4	5.7	5.5	5.8	6.5
	全国平均	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7
	県平均	7.3	7	6.8	6.7	6.8

#### (1) 財政力指数

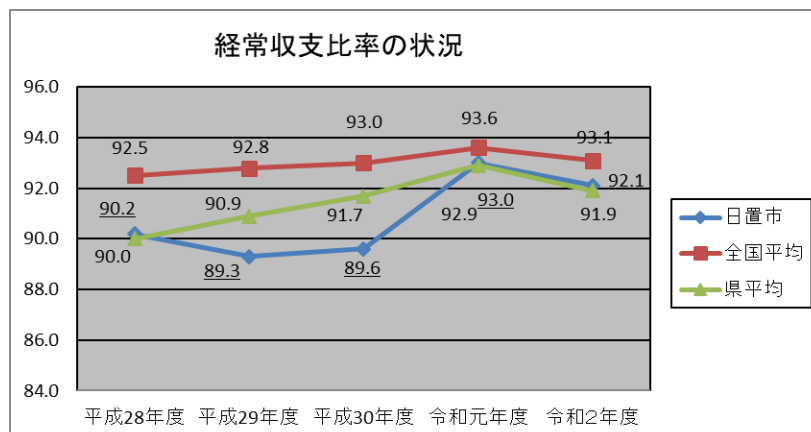
財政基盤の強さを表すものとして使われ、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、3ヵ年度を平均したものです。財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える市町村には普通交付税は交付されません。令和2年度の本市の財政力指数は、対前年度比0.01ポイント増の0.40となりました。



#### (2) 経常収支比率

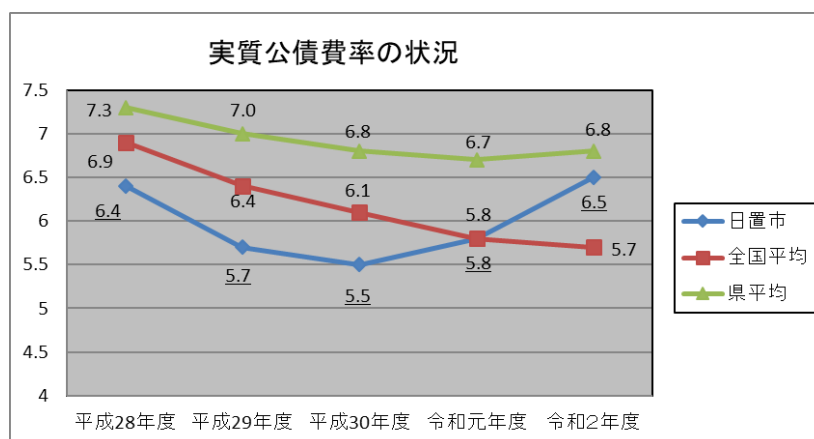
財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。令和2年度の本市の経常収支比率は、人件費、補助費等、公債費などの経常経費（分子）が増加しているものの、それ以上に、地方消費税交付金、普通交付税などの経常一般財源等

(分母)が増加したことから、対前年度比0.9ポイント減少し、92.1%となりました。



### (3) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3カ年度の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。比率が18.0%以上の団体については、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。令和2年度の本市の実質公債費比率は、地方消費税交付金や普通交付税の増により標準財政規模（分母要因）が増加した一方で、それ以上に市債現在高（分子要因）は増加したことなどから、対前年度比4.7ポイント増加し、6.5%となりました。





## 6 健全化判断比率の状況

財政健全化比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務付けられています。

本市の令和2年度決算に基づく各比率は、下表のとおりとなっており、いずれも国の定める早期健全化基準及び経営健全化基準を超える数値はありませんが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》					《資金不足比率》		
(単位：%)					特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率			
日置市の比率	—	—	6.5 (5.8)	30.6 (25.9)	水道事業会計	資金不足はない。	20%
早期健全化の基準	12.82 (12.84)	17.82 (17.84)	25.0	350.0	下水道事業会計		
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	国民宿舎事業特別会計		
					健康交流館事業特別会計		
					温泉給湯事業特別会計		

注 ( ) は前年度数値

### 【用語説明等】

- 実質赤字比率**： 一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、本市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
- 連結実質赤字比率**： 全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、本市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
- 将来負担比率**： 借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。
- 資金不足比率**： 公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、本市は全ての公営企業において資金不足はありません。

## 7 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債現在高については、前年度と比較し、災害復旧事業費が増加したことなどから、対前年度比473,286千円（1.5%）増の32,131,298千円となりました。
- (2) 債務負担行為額については、対前年度比152,958千円（6.1%）減の2,349,440千円となりました。

- (3) 積立金現在高については、施設整備基金への積立金などが減少した一方で、ふるさと納税によるまちづくり応援基金への積立金や将来の公債費の償還財源確保のため、減債基金への積立金などが増加したことから、対前年度比356,365千円（4.6%）増の8,046,592千円となりました。
- (4) 上記の(1)～(3)により、普通会計における将来にわたる実質的な財政負担額（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）については、対前年度比36,037千円（0.1%）減の26,434,146千円となりました。

《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

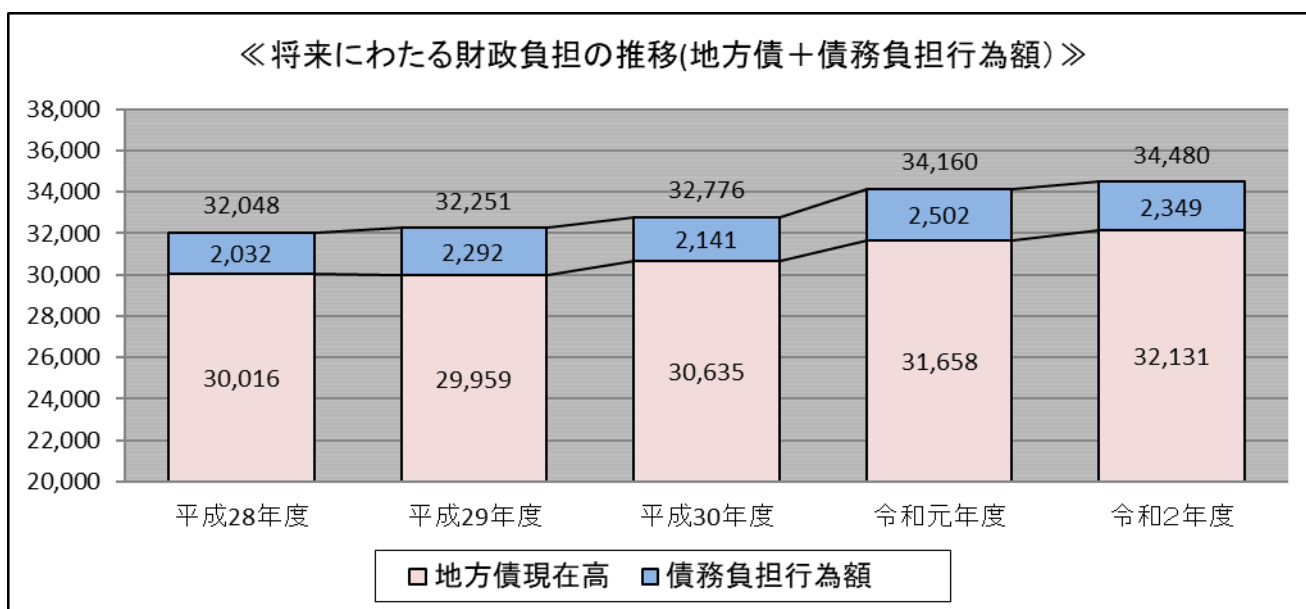
(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	30,016,266	29,959,741	30,635,563	31,658,012	32,131,298	473,286	1.5
債務負担行為額 B	2,031,427	2,291,758	2,141,244	2,502,398	2,349,440	△ 152,958	△ 6.1
積立金現在高 C	8,190,233	8,420,641	8,388,723	7,690,227	8,046,592	356,365	4.6
内訳							
財政調整基金	4,016,727	3,982,704	4,033,950	2,949,784	2,520,980	△ 428,804	△ 14.5
減債基金	309,344	309,458	314,336	326,686	626,867	300,181	91.9
その他特定目的基金	3,864,162	4,128,479	4,040,437	4,413,757	4,898,745	484,988	11.0
A + B - C	23,857,460	23,830,858	24,388,084	26,470,183	26,434,146	△ 36,037	△ 0.1

《積立金の状況》

区 分	積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	積立金増減額 a - b + c
積立金総額	1,897,609	1,928,244	387,000	356,365
内訳				
財政調整基金	9,780	825,584	387,000	△ 428,804
減債基金	300,181	0	0	300,181
その他特定目的基金	1,587,648	1,102,660	0	484,988

《将来にわたる財政負担の推移(地方債＋債務負担行為額)》



## 第2 令和3年度上半期における補正予算の状況

### 1 一般会計の状況

令和3年度一般会計の予算は9月末までに8回の追加補正を行いました。令和3年9月30日現在の一般会計予算現額（9月追加補正含む。）は、当初予算額に令和2年度からの通次繰越や繰越明許費、4月専決処分①、4月専決処分②、6月専決処分、6月補正、6月追加補正、8月専決処分、9月補正、9月追加補正における予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。併せて、特別会計の状況についても下表のとおりです。

なお、一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は次のとおりです。

表1 令和3年度各会計予算の推移

（単位：千円）

区分	一般会計		特別会計							合計
	国民健康保険特別会計	国民宿舎事業特別会計	健康交流館事業特別会計	温泉給湯事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	合計			
当初予算	24,549,000	13,035,857	6,243,508	164,892	124,608	5,040	5,726,021	771,788	37,584,857	
繰越明許費及び通次繰越	2,925,322	3,630		3,630					2,928,952	
4月補正（専決）①	36,635	0							36,635	
4月補正（専決）②	22,547	0							22,547	
6月補正（専決）	62,476	0							62,476	
6月補正	2,582,222	3,278					3,278		2,585,500	
6月追加補正	42,792	0							42,792	
8月補正（専決）	66,684	0							66,684	
9月補正	725,863	340,234	154,622			835	186,449	△ 1,672	1,066,097	
9月追加補正	210,138	0							210,138	
予算現額	31,223,679	13,382,999	6,398,130	168,522	124,608	5,875	5,915,748	770,116	44,606,678	

### 公営企業会計

区分	水道事業会計				下水道事業会計			
	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
当初予算	914,731	872,918	205,000	683,599	748,043	521,774	169,101	362,575
繰越明許費及び通次繰越			36,617	185,437	7,300	14,965		
4月補正（専決）①								
4月補正（専決）②	1,518	1,518						
6月補正（専決）								
6月補正					4,400	8,000	△ 4,400	△ 8,000
6月追加補正	423	423						
8月補正（専決）								
9月補正	380	△ 6,361	5,264	5,354		1,668		△ 683
9月追加補正								
予算現額	917,052	868,498	246,881	874,390	759,743	546,407	164,701	353,892

(1) 4月補正（専決処分）① 36,635千円の追加

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う低所得のひとり親世帯支援のため、民生費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、民生費の児童福祉総務費では、子育て世帯生活支援特別給付金事業費の増額など、36,635千円を増額しました。

(2) 4月補正（専決処分）② 22,547千円の追加

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援のため、民生費、衛生費、農林水産業費及び教育費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、民生費では、70歳以上の希望者に対する温泉入浴助成に伴うひおき健やか憩いの湯事業費の増額など、14,344千円を増額しました。

衛生費では、給水袋購入に伴う水道事業会計への補助金の増額など、1,518千円を増額しました。

農林水産業費では、特産品消費拡大推進事業の補助金の増額やひおきお食い初めセット発送事業費の増額など、4,639千円を増額しました。

教育費では、小学校管理費で感染症拡大防止対策に伴う飯牟礼小学校の空調設置の増額など、2,046千円を増額しました。

(3) 6月補正（専決処分） 62,476千円の追加

令和3年5月の大雨等による民生費及び災害復旧費の執行並びに新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う低所得のひとり親以外の子育て世帯及び生活困窮者に対する生活支援のため、民生費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、民生費の社会福祉費では、日吉老人福祉センター玄関庇の工事請負費、児童福祉費で、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業費、生活保護費で、生活困窮者自立支援事業費の増額など、56,826千円を増額しました。

災害復旧費の農林水産施設災害復旧費では、農道、水路、集落道等の施設維持修繕料の増額、公共土木施設災害復旧費では、道路、河川等の施設維持修繕料の増額など、5,650千円を増額しました。

(4) 6月補正 2,582,222千円の追加

補正予算の概要は、人事異動等に伴う人件費の補正、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援及び感染症対策経費の補正、市道等の社会基盤の整備など投資的経費を中心にした予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

その内訳として、議会費では、人事異動等に伴う人件費の増額など、9,518千円を増額しました。

総務費では、ひおきの民創出プロジェクト事業費や地区公民館管理費の増額など、84,017千円を増額しました。

民生費では、保育所等整備事業費や健康づくり複合施設ゆすいん管理運営費の増額など、40,946千円を増額しました。

衛生費では、がん検診等事業費や保健センター管理費で感染症対策経費の増額など、5,138千円を増額しました。

農林水産業費では、日置市特産品消費拡大推進事業や地方創生道整備推進交付金事業費の増額、県営中山間地域総合整備事業費や農地耕作条件改善事業費等の県営事業負担金の増額など、524,646千円を増額しました。

商工費では、観光PR武将隊プロジェクト事業費や地域経済活動支援事業費の増額など、66,543千円を増額しました。

土木費では、道整備交付金事業や通学路交通安全事業費の増額、土地区画整理事業費の増額など、1,746,160千円を増額しました。

消防費では、避難所用資機材の購入による災害対策費の増額、庁舎増改築工事設計等による消防本部費の増額など、25,967千円を増額しました。

教育費では、伊集院小学校学級増による小学校建設事業費の増額、小中学校維持補修費の増額など、75,287千円を増額しました。

(5) 6月追加補正 42,792千円の追加

補正予算の概要は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援及び感染症対策について、所要の予算を編成しました。

その内訳として、民生費の生活保護費では、生活困窮者に対する生理用品の配布を目的とした生活困窮者自立支援事業費の増額、社会福祉費で、老人福祉センター費の増額など、4,182千円を増額し

ました。

衛生費では、水道庁舎の衛生環境向上に係る水道事業会計への補助金の増額など、423千円を増額しました。

商工費では、中小企業者等支援事業費や地域経済活動支援事業費の増額など、26,566千円を増額しました。

教育費では、小・中学校の衛生環境向上を目的とした小中学校管理費及び維持補修費の増額など、11,621千円を増額しました。

(6) 8月補正（専決処分） 66,684千円の追加

令和3年8月の大雨による災害復旧費の執行について、緊急を要したため予算措置しました。

その主な内訳として、災害復旧費の農林水産施設災害復旧費では、農道、水路、集落道等の施設維持修繕料等の増額、公共土木施設災害復旧費では、道路、河川等の施設維持修繕料の増額、文教施設災害復旧費では、学校、体育施設等の施設維持修繕料等の増額など、66,684千円を増額しました。

(7) 9月補正 725,863千円の追加

補正予算の概要は、普通交付税の決定、前年度繰越金の確定、臨時財政対策債の確定、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費、活動火山周辺地域防災営農対策事業費、災害復旧費などの予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

その内訳として、議会費では、県外出張旅費の減額など、359千円を減額しました。

総務費では、将来の公債費の償還財源を確保するため減債基金への積立や施設整備に要する経費の財源となる施設整備基金への積立、地域情報化推進事業費、個人番号カード事業費の増額など、629,282千円を増額しました。

民生費では、保育所等整備事業費や地域介護福祉空間整備推進交付金事業の増額など、29,911千円を増額しました。

衛生費では、保健センター費の空調改修工事や水道事業会計事業費負担金の増額など、11,322千円を増額しました。

農林水産業費では、活動火山周辺地域防災営農対策事業費や県単林道事業費、城の下物産館管理費の増額など、57,368千円を増額しました。

商工費では、新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント補助事業費や地域経済活動支援事業費の減額など、35,633千円を減額しました。

土木費では、毘沙門自然の森公園資料館の電気使用料の増による道路維持管理費の増額など、3,974千円を増額しました。

消防費では、高規格救急自動車等の事業費確定に伴う備品購入費や操法大会中止に伴う報償費の減額など、7,541千円を減額しました。

教育費では、小・中学校の衛生環境向上を目的とした小中学校管理費や維持補修費の増額、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う民俗芸能伝承活動支援事業費の減額など、16,251千円を増額しました。

災害復旧費では、現年単独林道災害復旧費及び現年補助農地農業用施設災害復旧費の増額など、21,288千円を増額しました。

(8) 9月追加補正 210,138千円の追加

補正予算の概要は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている中小企業者及び観光関連事業者等への支援並びに学校等でのPCR検査による感染症対策、令和3年8月の大雨による災害復旧費の執行について、所要の予算を編成しました。

その内訳として、総務費では、災害対策本部設置による管理職特別勤務手当の増額など、63千円を増額しました。

衛生費では、新型コロナウイルス感染症PCR検査実施による感染症予防接種事務費の増額など、5,500千円を増額しました。

商工費では、事業者支援に伴う中小企業者等支援事業費や地域経済活動支援事業費の増額など、65,043千円を増額しました。

消防費では、災害対策本部設置による時間外勤務手当及び宿日直手当の増額など、2,802千円を増額しました。

災害復旧費では、現年補助農地農業用施設災害復旧費、現年補助公共土木施設災害復旧費、現年補助小学校災害復旧費の増額など、136,730千円を増額しました。

### 第3 令和3年度上半期における予算の執行状況

#### 1 一般会計予算の執行状況

令和3年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

##### (1) 歳入

総額312億2,367万9千円の予算現額に対し、132億107万1千円が収入済となっており、収入割合は42.3%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,703,334	15.1	3,136,215	23.8	66.7	1,567,119
地方譲与税	268,059	0.9	79,055	0.6	29.5	189,004
利子割交付金	3,000	0.0	1,428	0.0	47.6	1,572
配当割交付金	7,100	0.0	2,019	0.0	28.4	5,081
株式等譲渡所得割交付金	7,900	0.0	0	0.0	0.0	7,900
法人事業税交付金	37,261	0.1	25,147	0.2	67.5	12,114
地方消費税交付金	810,000	2.6	590,253	4.5	72.9	219,747
ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.1	17,447	0.1	52.9	15,553
環境性能割交付金	11,448	0.0	5,347	0.0	46.7	6,101
地方特例交付金	52,031	0.2	52,031	0.4	100.0	0
地方交付税	8,370,310	26.8	5,897,184	44.7	70.5	2,473,126
交通安全対策特別交付金	5,437	0.0	2,692	0.0	49.5	2,745
分担金及び負担金	116,374	0.4	43,304	0.3	37.2	73,070
使用料及び手数料	404,077	1.3	174,437	1.3	43.2	229,640
国庫支出金	6,318,903	20.2	1,489,969	11.3	23.6	4,828,934
県支出金	2,597,246	8.3	274,168	2.1	10.6	2,323,078
財産収入	88,312	0.3	39,785	0.3	45.1	48,527
寄附金	1,510,015	4.8	431,141	3.3	28.6	1,078,874
繰入金	1,577,250	5.1	0	0.0	0.0	1,577,250
繰越金	884,784	2.8	884,784	6.7	100.0	0
諸収入	181,138	0.6	54,665	0.4	30.2	126,473
地方債	3,236,700	10.4	0	0.0	0.0	3,236,700
歳入合計	31,223,679	100.0	13,201,071	100.0	42.3	18,022,608

##### (2) 歳出

総額312億2,367万9千円の予算現額に対し、109億3,720万8千円を支出しており、支出割合は35.0%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	187,549	0.6	97,109	0.9	51.8	90,440
総務費	3,113,189	10.0	1,006,904	9.2	32.3	2,106,285
民生費	8,704,493	27.9	3,408,862	31.2	39.2	5,295,631
衛生費	3,896,067	12.5	1,259,304	11.5	32.3	2,636,763
労働費	12,850	0.0	12,850	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,722,831	5.5	566,649	5.2	32.9	1,156,182
商工費	2,174,709	7.0	410,141	3.7	18.9	1,764,568
土木費	4,202,268	13.5	1,037,830	9.5	24.7	3,164,438
消防費	916,532	2.9	355,475	3.3	38.8	561,057
教育費	2,624,252	8.4	1,030,808	9.4	39.3	1,593,444
災害復旧費	438,589	1.4	152,085	1.4	34.7	286,504
公債費	3,215,350	10.3	1,599,191	14.6	49.7	1,616,159
予備費	15,000	0.0	0	0.0	0.0	15,000
歳出合計	31,223,679	100.0	10,937,208	100.0	35.0	20,286,471



## 2 特別会計予算の執行状況

令和3年9月30日現在の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

### (1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,398,130	47.8	2,648,232	48.7	41.4	3,749,898
国民宿舎事業特別会計	168,522	1.3	24,521	0.5	14.6	144,001
健康交流館事業特別会計	124,608	0.9	21,494	0.4	17.2	103,114
温泉給湯事業特別会計	5,875	0.0	4,051	0.1	69.0	1,824
介護保険特別会計	5,915,748	44.2	2,498,128	46.0	42.2	3,417,620
後期高齢者医療特別会計	770,116	5.8	236,862	4.4	30.8	533,254
<b>歳 入 合 計</b>	<b>13,382,999</b>	<b>100.0</b>	<b>5,433,288</b>	<b>100.0</b>	<b>40.6</b>	<b>7,949,711</b>

### (2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	6,398,130	47.8	2,334,854	47.3	36.5	4,063,276
国民宿舎事業特別会計	168,522	1.3	49,691	1.0	29.5	118,831
健康交流館事業特別会計	124,608	0.9	42,691	0.9	34.3	81,917
温泉給湯事業特別会計	5,875	0.0	2,447	0.0	41.7	3,428
介護保険特別会計	5,915,748	44.2	2,291,385	46.4	38.7	3,624,363
後期高齢者医療特別会計	770,116	5.8	218,141	4.4	28.3	551,975
<b>歳 出 合 計</b>	<b>13,382,999</b>	<b>100.0</b>	<b>4,939,209</b>	<b>100.0</b>	<b>36.9</b>	<b>8,443,790</b>

## 3 企業会計予算の執行状況

令和3年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		執行額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業 会計	収益的収入	917,052	337,107	36.8	579,945	
	収益的支出	868,498	153,009	17.6	715,489	
	資本的収入	246,881	1,200	0.5	245,681	
	資本的支出	874,390	233,086	26.7	641,304	
下水道事 業会計	収益的収入	759,743	381,763	50.2	377,980	
	収益的支出	546,407	71,898	13.2	474,509	
	資本的収入	164,701	6,013	3.7	158,688	
	資本的支出	353,892	118,549	33.5	235,343	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

## 第4 市民の税負担と住民サービスの状況

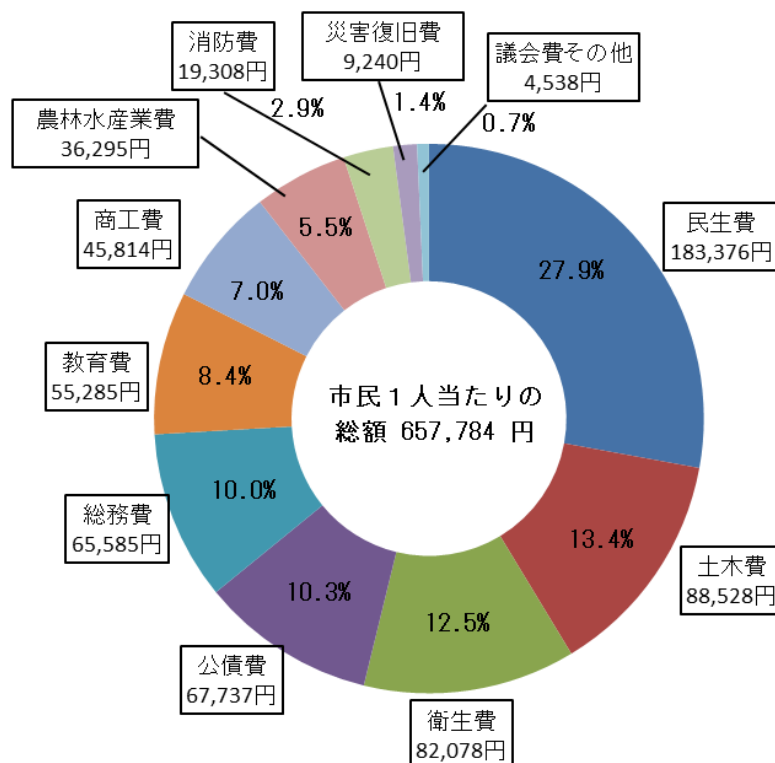
### 1 市民の税負担の状況

令和3年9月30日現在の市税の予算額を市民1人あたりに換算すると、1人あたり99,084円（前年度同期100,444円）、1世帯あたり207,424円（前年度同期211,995円）の負担となります。

令和3年9月30日現在 人口 47,468人 世帯数 22,675世帯		(単位:円)	
区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,681,259,000	35,419	74,146
個人	1,503,092,000	31,665	66,289
法人	178,167,000	3,753	7,857
固定資産税	2,593,398,000	54,635	114,373
固定資産税	2,563,749,000	54,010	113,065
国有資産等市町村交付金	29,649,000	625	1,308
軽自動車税	191,771,000	4,040	8,457
市町村たばこ税	236,171,000	4,975	10,415
入湯税	735,000	15	32
合 計	4,703,334,000	99,084	207,424

### 2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、令和3年9月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民1人あたり657,784円（前年度同期797,983円）、1世帯あたり1,377,009円（前年度同期1,684,195円）となります。



## 第5 市債及び一時借入金の状況

### 1 市債の状況

市債の現在高（令和3年9月30日現在）は下表のとおりです。目的別に見ますと土木債が30.7%と最も高く、次いで教育債の14.4%、総務債の11.9%となっています。市民1人当たりの負担については、令和3年9月末で、681,297円（前年度同期694,098円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度末	令和3年度		令和3年度末	構 成 比
	現 在 高 (A)	借 入 見 込 額 (B)	増 減 見 込 額 償 還 見 込 額 (C)	現 在 高 見 込 額 (A) + (B) - (C)	
1 普通債	22,339,108	2,523,000	2,109,243	22,752,865	70.4
(1)総 務	3,922,662	311,500	395,302	3,838,860	11.9
(2)民 生	313,539	38,700	36,872	315,367	1.0
(3)衛 生	513,532	14,100	58,775	468,857	1.4
(4)農林水産	1,295,591	241,200	132,736	1,404,055	4.3
うち公有林整備	13,446	0	2,697	10,749	0.0
(5)土 木	9,594,521	1,282,900	955,095	9,922,326	30.7
うち公営住宅	1,074,022	0	106,587	967,435	3.0
(6)消 防	2,324,774	28,400	218,547	2,134,627	6.6
(7)教 育	4,374,489	606,200	311,916	4,668,773	14.4
2 災害復旧債	271,836	63,700	10,643	324,893	1.0
3 その他	9,520,353	650,000	908,291	9,262,062	28.6
(1)住民税等減税補てん債	54,850	0	17,188	37,662	0.1
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
(3)臨時財政対策債	9,422,257	650,000	891,103	9,181,154	28.4
(4)減収補てん債	43,246	0	0	43,246	0.1
合 計	32,131,297	3,236,700	3,028,177	32,339,820	100.0
普通債のうち辺地債	179,581	42,000	32,060	189,521	0.6
普通債のうち過疎債	2,689,725	411,700	338,332	2,763,093	8.5
普通債のうち合併特例債	15,914,919	1,902,700	1,185,882	16,631,737	51.4

### 2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。令和3年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていません。

## 第6 市有財産の状況

令和3年9月30日現在の市有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 土地

(単位：㎡)

区分	令和3年3月31日現在	令和3年9月30日現在	増減	備考
本庁舎	26,612.78	26,612.78	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	
	消防施設	23,788.45	24,452.95	664.50
	その他の施設	313.04	313.04	0.00
公共用財産	学校	501,599.29	482,721.29	△ 18,878.00
	公営住宅	226,010.47	225,111.81	△ 898.66
	公園	874,205.31	874,205.31	0.00
	その他の施設	1,455,859.45	1,455,859.45	0.00
山林	6,391,121.09	6,391,121.09	0.00	
一般住宅	8,465.08	8,465.08	0.00	
教職員住宅	22,275.78	22,275.78	0.00	
その他	592,222.20	591,456.36	△ 765.84	
合計	10,122,472.94	10,102,594.94	△ 19,878.00	

### 2 建物

(単位：㎡)

区分	令和3年3月31日現在	令和3年9月30日現在	増減	備考
本庁舎	15,964.99	15,964.99	0.00	
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	
	消防施設	4,396.37	4,396.37	0.00
	その他の施設	229.72	1,286.78	1,057.06
公共用財産	学校	91,653.32	88,724.89	△ 2,928.43
	公営住宅	71,382.23	70,723.19	△ 659.04
	公園	3,306.14	3,306.14	0.00
	その他の施設	135,907.61	134,876.79	△ 1,030.82
山林	0.00	0.00	0.00	
一般住宅	3,178.50	3,178.50	0.00	
教職員住宅	3,867.64	3,867.64	0.00	
その他	5,777.05	6,436.09	659.04	
合計	335,663.57	332,761.38	△ 2,902.19	

### 3 有価証券

(単位：千円)

区分	令和3年3月31日現在	令和3年9月30日現在	増減	備考
株券	20,574	20,574	0	

### 4 出資による権利

(単位：千円)

区分	令和3年3月31日現在	令和3年9月30日現在	増減	備考
出資による権利	86,903	86,903	0	

### 5 基金

(単位：千円)

区分	令和3年3月31日現在	令和3年9月30日現在	増減	備考
財政調整基金	3,346,564	2,960,742	△ 385,822	
減債基金	626,867	626,867	0	
施設整備基金	2,191,645	2,084,988	△ 106,657	
人材育成研修基金	142,805	142,805	0	
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0	
国民健康保険保険給付等準備基金	198,217	289,595	91,378	
温泉給湯事業基金	2,727	2,727	0	
介護保険給付費準備基金	310,364	310,367	3	
土地開発基金	100,781	100,000	△ 781	
高品質生産牛畜畜導入事業基金	31,931	31,931	0	うち、現金 9,855、導入牛 22,076
肉用銘柄牛畜畜導入事業基金	17,003	17,003	0	うち、現金 303、導入牛 16,700
奨学資金貸付基金	102,152	102,152	0	うち、現金 86,680、貸付額 15,472
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0	
まちづくり応援基金	499	1,367,631	1,367,132	
地域づくり推進基金	1,162,753	1,238,409	75,656	
かごしまエコファンドクレジット事業基金	993	1,562	569	
森林環境譲与税基金	10,424	23,865	13,441	
学校教育施設整備基金	456	456	0	
合計	8,291,433	9,346,352	1,054,919	